

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

- 主要施策の概要及び課題について
 - ① 島根県農林水産基本計画〔農業・林業・水産業〕の概要 …… P1～P3
 - ② 状況書 …… 別冊

- 令和6年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望について …… 別冊
【全員協議会資料】

令和5年5月23日
農林水産部

島根県農林水産基本計画〔農業〕の概要

将来にわたって持続可能な農業・農村の実現

令和5年5月23日
農林水産商工委員会
農林水産部

収益性の向上による農業産出額の100億円増

農業集落における担い手不在の解消

1. ひとづくり

【新規自営就農者の確保】

○将来担い手にならうとする意欲ある新規就農者を倍増させます。
(33人→60人/年 R4:40人/年)

- ▶ 農業法人と協力して「雇用→独立(自営)」という就農ルートを確立させます
- ▶ 農林大学校に就農準備コースを設けるなど、自ら農業経営を志す人のニーズに応えます



就農相談会の状況

【中核的担い手の育成】

○販売額1,000万円を達成するような中核的な担い手を増やします。
(400経営体の増 R2~R4累計(見込み):63)

- ▶ 現在の経営規模にかかわらず、安定的な農業経営を目指す農業者への支援を強化します
- ▶ スマート農業の普及や労力補完の仕組みづくりにより、経営拡大に不可欠な労働力確保を後押しします



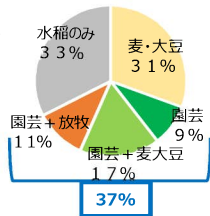
スマート農業の一例(ドローン)

【集落営農の経営改善】

○集落営農の法人化、経営多角化により組織継続の基盤を強化します。
(多角化に取り組む割合60% R4:53.6%)

- ▶ 水田園芸が円滑に拡大できるよう、必要な人材の確保や排水対策(基盤整備)を進めます
- ▶ 組織化、法人化、広域連携などの取組がよりスピーディーに実現できるよう、推進方策を見直します

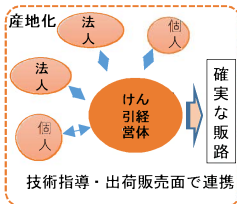
■経営多角化の取組内容(H29)



【地域をけん引する経営体の増加】

○地域の農業者をけん引し、産地化を共に進める企業の農業参入を促します。
(毎年1以上誘致 R2~R4累計:2企業)

- ▶ 県として推進する企業の農業参入は「地域の農業(農業者)のためになるもの」に限定します
- ▶ 独自の販路や高い生産技術を持つ企業をターゲットとすることで、速やかな産地形成を図ります



【将来性のある産地の拡大】

○マーケットインの発想で「生産の拡大」と「安定的な担い手の確保」に取り組もうとする産地を支援します。(13地区で取組)

- ▶ 「いいものを作れば売れる」という技術偏重の産地振興のあり方を、根本から見直します
- ▶ 1次加工、海外輸出、未利用資源の活用等、県内他産地のモデルとなるような成功事例を創出します



2. ものづくり

【水田園芸の推進】

○今後の地域農業の柱となる水田園芸を県全体に定着させます。
(6品目産出額17億円→60億円/年 R3:21億円)

- ※ キャベツ、タマネギ、ブロッコリー、白ネギ、ミニトマト、アスパラガス
- ▶ 単なる品目振興ではなく、県のあらゆる農業施策を総動員して水田園芸の拡大を図ります
- ▶ これまで推進のネックとなっていたほ場の排水対策、労力確保、販路開拓に県が正面から取り組みます

■農業産出額の推移



【有機農業の拡大】

○全国に誇る島根県の有機農業を更に推進し、産地を拡大します。
(有機JASほ場の割合0.4%→1.0% R4(見込み):0.55%)

- ▶ 総花的な推進ではなく、「有機JAS」を軸に産地形成や担い手確保を進めます
- ▶ 県外を含む多くの消費者にその価値が高く評価してもらえるよう、販売対策と物流対策を強化します

■県内の有機農業の中核産地



【美味しません認証を核としたGAPの推進】

○安定的な経営を実現するため、GAPの実践を県農業のスタンダードにします。
(担い手の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合5.1%→50% R4(見込み):29.7%)

- ▶ GAPは今後の農業経営にとって必須の取組であり、あらゆる担い手に実践を強く働きかけます
- ▶ その入り口として県独自のGAP認証(美味しません認証)を活用して、認証取得を丁寧にサポートします



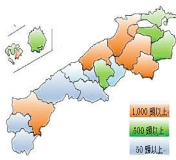
「美味しませんゴールド」しまねっこコラボマーク

【肉用牛生産の拡大】

○地域の特色を活かして、県内に古くから根付いている肉用牛生産を拡大します。
(子牛生産頭数 7,522頭→9,300頭/年 R4:8,140頭)

- ▶ 子牛価格や肥育の出荷成績が伸び悩み状況を改善し、担い手の安定的な確保につなげます
- ▶ 放牧を活用した子牛づくりや、肥育農家と繁殖農家が連携した地域の特色ある肉用牛生産を進めます

■肉用牛の分布(H31)



【持続可能な米づくりの確立】

○担い手への農地集積と低コスト生産を実現します。(主食用米の担い手シェア率 36%→50% R4:45%)

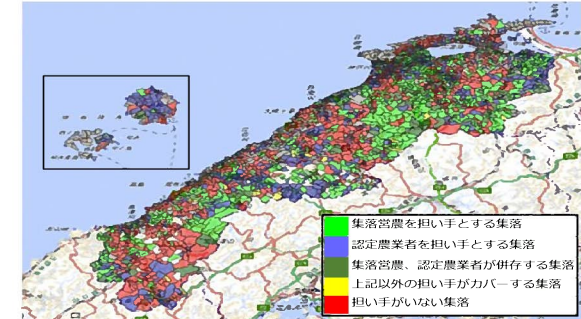
- ▶ 農地集積も進めつつ、主食用米生産に占める担い手シェアを伸ばしていきます
- ▶ 低コスト化では、特に畦畔管理の効率化、播種・育苗技術の改良、多収穫品種の導入を強力に進めます



リモコン除草機

3. 農村・地域づくり

■集落の担い手の状況(H30)

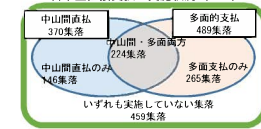


【日本型直接支払制度の取組拡大】

○集落における営農維持の基礎となる日本型直接支払の推進を強化します。
(担い手不在集落における新規取組数 4集落→30集落/年 R4:19集落/年)

- ▶ 中山間地域等直接支払については、近隣集落との広域連携などを進めながら取組の拡大を図ります
- ▶ 多面的機能支払については、中山間地域等直接支払を現在実施している集落等をターゲットに推進を強化します

■担い手不在集落(1,094集落)での日本型直接支払の実施状況(H30)



【地域が必要とする多様な担い手の確保・育成】

○それぞれの地域が必要とする多様な担い手を確保・育成します。
(農業集落における担い手不在集落の解消 275集落(5年間) R2~R4累計:70集落)

- ▶ 定年を機に農業を始める方や、自らの経営と集落営農活動を組み合わせようという方など、多様な人材確保を支援します
- ▶ 担い手を確保しやすくするため、中山間地域の生産条件の悪い地域で小規模な基盤整備を進めます

■担い手による集落のカバー状況

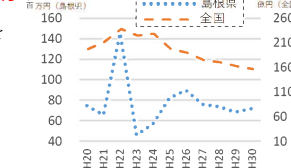
集落区分	H 2 1	H 3 0
認定農業者がカバーしている集落	788	792
認定農業者がカバーしていない集落	913	914
認定農業者と認定農業者がカバーしている集落	1,099	261
担い手不在集落数	1,275	1,094
合計	3,085	3,061

【鳥獣被害対策の推進】

○地域ぐるみで対策に取り組もうとする集落を支援し、被害を減少させます。
(意欲ある集落の被害額 5割以上減少 R4指定地域のうち、14地域で33%減少)

- ▶ 鳥獣対策の主体は市町村という意識を払拭し、県自ら被害を減少させるために能動的に対策に取り組みます
- ▶ 中国山地のニホンジカのような新たな被害への対策、ジビエ活用に向けた連携体制の構築に取り組みます

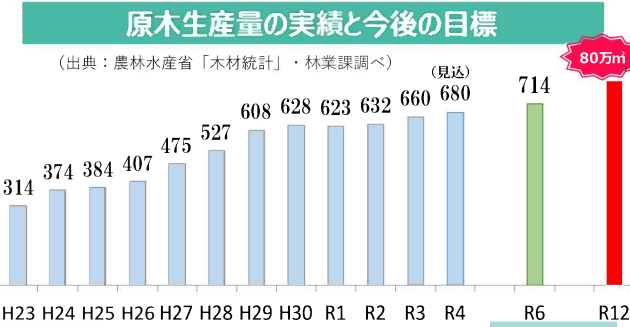
■野生鳥獣による農作物被害額の推移



島根県の森林と林業・木材産業の将来ビジョン・基本目標

島根県の森林と林業・木材産業では、**令和12年に原木生産量80万^m₃**を達成することを目標にしています。

この目標は県内需要と健全な林業経営に必要な生産量であり、「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業の実現によって産業発展と環境保全の両立を目指します。



島根県は原木生産量80万^m₃達成に向けて 重点推進事項（6項目）の対策を進めます

<島根県農林水産基本計画(R 2(2020) - R 6(2024))>

重点推進事項

1. 林業のコスト低減

<R6> 林業の植林から伐採までの1サイクルの生産コストを**15%以上低減**させます。

R4計画：12%ダウン
実績：11.4%ダウン

● 原木生産の低コスト化

《主な対策》

- 循環型林業拠点団地を70団地設定
→ (単年) R4：14団地 (累計) R1~4：69団地
- 林業専用道を毎年25km程度整備
→ R4：13.0 km
- 林業事業体の実態に応じた高性能林業機械の導入
→ R4：11台

<R6> 原木生産コスト 5%以上ダウン
R4計画：4%ダウン
実績：4%ダウン



● 再造林の低コスト化

《主な対策》

- 伐採者と造林者が連携した一貫作業の100%実施
→ R4：100%
- コンテナ苗の得苗率向上による低コスト化
→ R4：70% (得苗率 14ポイント向上)
- 低密度植栽 (2,000本/ha) の普及拡大
→ R4：95% (低密度率 5ポイント向上)

<R6> 再造林コスト 18%以上ダウン
R4計画：12%ダウン
実績：12%ダウン



2. 原木が高値で取引される環境整備

<R6> 原木生産量のうち製材用として県内向け取引される割合を12%から**17%以上に増加**させます。

R4計画：15%
実績見込：12.4%

● 製材用原木の需要拡大と安定供給

《主な対策》

- 原木需要拡大のための製材工場の新設
- 原木供給～木材加工が合理的に結びついたウッドコンビナートの形成
→ R2：7地域で構想策定
R3：計8地域で構想策定
R4：原木5市場の需給情報伝達システム稼働

<R6> 2製材工場新設
県内4工場と調整中

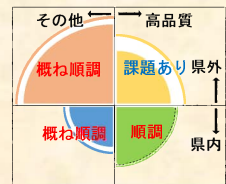


● 高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大

《主な対策》

- 県産木材を積極的に使用する工務店及び建築士の認定と支援制度の創設
→ R4：166社 (工務店) 200名 (建築士)
- 県外需要者と県内製材業者のマッチングの強化
→ R4：大阪での常設展示を継続 県独自商談会を実施(あへのハルカス)

<R6> 出荷割合 50%以上
R4計画：47.4%
実績：48.2%



3. 林業就業者の確保

<R6> 着実に新規就業者を確保し、林業就業者を953人から**1,072人に増加**させます。

R4計画：1032人
実績：988人

● 新規林業就業者の確保

《主な対策》

- 高校生への体験実習などによる林業教育の充実
・ 農林大指定校制度導入 2校
・ 高校生向け林業テキスト発行
・ 女子高校生向けテキスト「林業ガール」発行 (2月)
→ R4：林業学習実施校 24校
- 農林大卒業生を毎年20人以上輩出
→ R4.9 卒業生数 2人 (1年コース)
R5.3 卒業生数 16人

<R6> 就業者 80人/年以上
R4計画：80人以上
実績：83人



● 林業就業者の定着強化

《主な対策》

- 事業体の労働条件・就労環境の各項目を県内優良企業と比較した評価基準を作成 → 事業体への指導に活用
- 専門家による事業体の経営改善指導
- しまね林業士制度を活用したキャリアアップシステム導入促進
→ R4：515人

<R6> 5年定着率 70%以上
R4計画：68%
実績：64%



計画期間の目標 (R2~6年度)	将来ビジョン
令和6年 (2024年)	令和12年 (2030年)
原木生産量 71.4万 ^m ₃	原木生産量 80万 ^m ₃

島根県農林水産基本計画「水産業」の概要

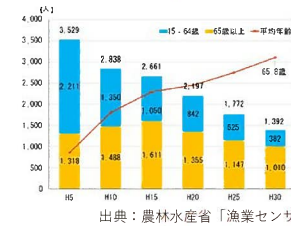
令和5年5月23日
農林水産商工委員会
農林水産部

▶ 持続可能な沿岸自営漁業の実現や、沿岸漁業集落の維持・発展を図るため、新規就業者の確保・育成と、漁業の生産性の向上を推進します。

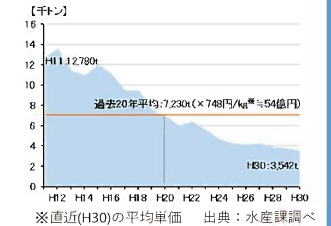
【将来ビジョン】

- 令和21年の沿岸自営漁業の産出額54億円（令和6年：産出額29億円）
- 132の沿岸漁業集落について、1集落あたりの漁業者が5人以上いる形で維持

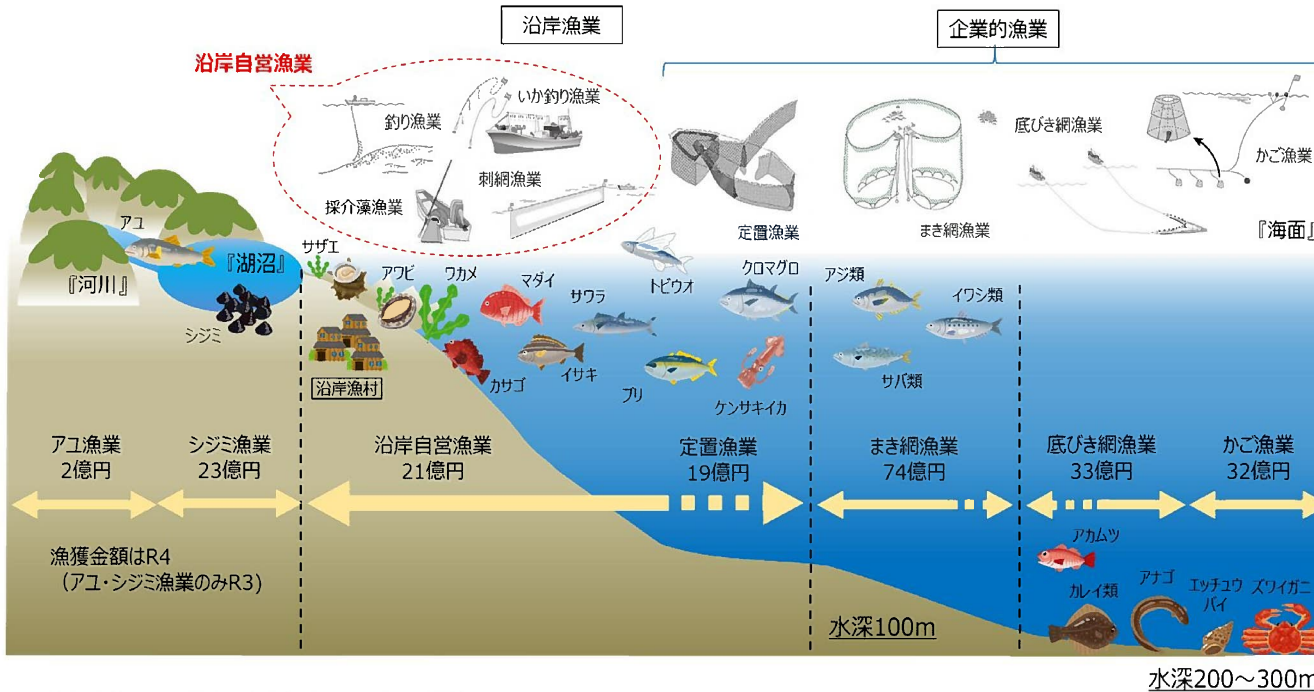
■沿岸自営漁業の就業者数の推移



■沿岸自営漁業の漁獲量の推移



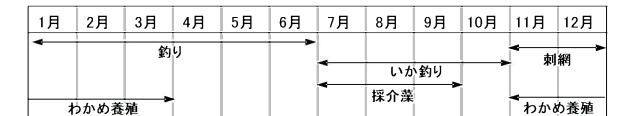
島根県の水産資源と利用の状況



1. 沿岸自営漁業の新規就業者確保

○ 沿岸自営漁業の新規就業者を年間15人以上確保

- ▶ ワンストップ窓口の新設
 - R3実績：11人
 - R4実績：13人
- ▶ 就業希望者が簡単に必要な情報を入手し就業相談ができる体制を構築
- ▶ 研修から自立、所得向上までを一貫支援
- ▶ 給付金制度(50歳未満・最大120万円×5年間)を創設
- ▶ 就業モデルの策定、提案 (1年間に行う漁業の一例)



2. 沿岸自営漁業者の所得向上

○ 水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者を113人以上確保

- ▶ 生産性を高める生産体制の構築
- ▶ 個人による複数の漁法の組み合わせ操業やグループで行う協業化等を推進
- ▶ 漁業技術の更なるレベルアップ
- ▶ 『指導者バンク』から指導者を幹旋し必要な指導・助言



3. 定置漁業の持続的発展

○ 定置漁業経営体の新規参入：1経営体

- ▶ 新規参入の促進
- ▶ 県内外の経営体が参入を検討する材料となる「誘致パッケージ」を整理し、積極的な誘致を図る

4. 企業的漁業や内水面漁業の安定的発展

○ 企業的漁業や内水面漁業の安定的発展

- ▶ 科学的知見の収集や提供等に特化し内容を充実させることで、資源管理と収益性の両立に寄与

■全国における島根県漁業の位置づけ (R2)

魚種	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
海面漁業	北海道	茨城	静岡	長崎	宮城	三重	千葉	宮崎	島根	鳥取
イワシ類	茨城	静岡	宮崎	長崎	千葉	愛媛	島根	鳥取	福島	宮崎
マアジ	長崎	島根	宮崎	石川	愛媛	鹿児島	高知	山口	大分	鳥取
ブリ類	北海道	千葉	長崎	島根	岩手	三重	石川	鳥取	高知	愛媛
ヒラメ・カレイ類	北海道	鳥取	兵庫	島根	青森	宮城	福島	東京	石川	山口
タイ類	長崎	兵庫	福岡	愛媛	山口	島根	愛知	鹿児島	香川	広島
アナゴ類	長崎	島根	宮城	福岡	茨城	山口	兵庫	福島	愛知	千葉
ベニズワイガニ	鳥取	島根	北海道	兵庫	新潟	秋田	石川	山形	富山	青森
内水面漁業	北海道	島根	青森	茨城	滋賀	新潟	栃木	鳥取	岐阜	秋田
シジミ	島根	青森	茨城	北海道	鳥取	宮城	三重	滋賀	新潟	東京

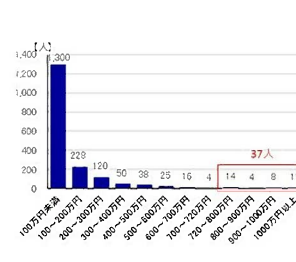
出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

■沿岸自営漁業の漁業種類別産出額 (R4)



出典：水産課調べ

■沿岸自営漁業の水揚金額階層別漁業者数 (R4)



出典：水産課調べ